【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　占部　正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　平井　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　平井　徹
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市中央区栄町通3丁目6番27号 ライオンズタワー神戸元町201） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高	（千円）	12,284,994	16,329,229	26,992,825
経常利益	（千円）	735,232	1,020,837	1,609,650
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	504,950	712,713	1,114,379
中間包括利益又は包括利益	（千円）	754,008	843,008	1,631,952
純資産額	（千円）	12,337,986	13,733,949	13,134,494
総資産額	（千円）	21,464,813	25,989,406	24,560,451
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	310.97	438.95	686.30
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	57.5	52.8	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	35,986	739,079	2,503,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△106,167	49,299	△1,324,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△149,724	△246,945	△234,911
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,462,432	6,199,855	5,653,545

（注）1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は259億89百万円（前連結会計年度末比14億28百万円増）となりました。

流動資産は208億14百万円（同比13億5百万円増）となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加8億45百万円、現金及び預金の増加4億46百万円、電子記録債権の増加1億81百万円、商品の減少82百万円などによるものです。

固定資産は51億74百万円（同比1億23百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の増加1億96百万円、のれんの減少60百万円、建物及び構築物の減少30百万円などによるものです。

（負債）

負債合計は122億55百万円（同比8億29百万円増）となりました。

流動負債は112億98百万円（同比7億61百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加7億15百万円、その他流動負債の増加1億91百万円、未払法人税等の減少1億1百万円などによるものです。

固定負債は9億56百万円（同比67百万円増）となりました。これは主に繰延税金負債の増加63百万円などによるものです。

（純資産）

純資産合計は137億33百万円（同比5億99百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加4億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億35百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く物価高の影響を受けつつも、賃上げ等による所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、主要国の通商政策の転換リスクや地政学リスクに伴う資源価格の変動、さらには為替相場の不透明感や金利上昇に伴う資金調達コストの増加など、企業活動を取り巻く先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域におきましては、物流・食品・データセンター向けの設備投資や企業の情報化投資が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客接点の強化・営業品質の向上・業務処理の効率化を推し進め、お客様の「したい、欲しい、してほしい」に気付き、それを実現させる取り組みを一つひとつ積み重ねていき、収益基盤の強化・拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高163億29百万円（前年同中間期比32.9%増）、営業利益9億80百万円（同比36.4%増）、経常利益10億20百万円（同比38.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7億12百万円（同比41.1%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）
電気機器・産業用システムにつきましては、半導体製造装置向け需要やデータセンター向け設備投資が堅調に推移したことにより、配電制御機器が増加しました。
この結果、部門全体では売上高61億85百万円（前年同中間期比7.6%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）
電子デバイスにつきましては、海外リニューアル需要や家電向けなどが牽引し、半導体が増加しました。情報通信機器につきましては、企業向け大口案件の端境期による一時的な落ち込みが解消されたことに加え、企業の情報化投資が好調に推移したことにより、パソコンが大きく伸長しました。
この結果、部門全体では売上高68億79百万円（同比97.5%増）となりました。

（設備機器）
設備機器につきましては、食品関連および物流倉庫向けを中心に冷熱機器及び関連工事が増加しました。
この結果、部門全体では売上高32億7百万円（同比7.1%増）となりました。

（太陽光発電）
太陽光発電につきましては、概ね想定通りに発電しましたが、売上高56百万円（同比8.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は61億99百万円（前連結会計年度末比5億46百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動により獲得した資金は7億39百万円（前年同中間期は35百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上10億20百万円、仕入債務の増加額7億66百万円、未払消費税等の増加額2億16百万円などの資金の増加、売上債権の増加額9億75百万円、法人税等の支払額3億97百万円などの資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動により獲得した資金は49百万円（前年同中間期は1億6百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による資金の増加1億円、無形固定資産の取得による支出28百万円、事業譲受による支出13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動により使用した資金は2億46百万円（前年同中間期は1億49百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額2億43百万円の資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
特記すべき事項はありません。

3【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2026年 9月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,636,200	1,636,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,636,200	1,636,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	―	1,636,200	―	1,005,000	―	838,560

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	21.56
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	150	9.24
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	60	3.70
占部正浩	兵庫県西宮市	56	3.51
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	55	3.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	50	3.08
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3-2-5）	42	2.61
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	41	2.58
占部弘晃	兵庫県西宮市	40	2.52
占部朋子	兵庫県西宮市	37	2.34
計	-	885	54.51

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,621,100	16,211	―
単元未満株式	普通株式 2,600	―	―
発行済株式総数	1,636,200	―	―
総株主の議決権	―	16,211	―

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	12,500	―	12,500	0.76
計	―	12,500	―	12,500	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,253,545	8,699,855
受取手形、売掛金及び契約資産	6,762,710	7,607,715
電子記録債権	2,430,684	2,612,217
商品	1,702,536	1,619,708
未収入金	281,194	230,869
その他	83,062	49,331
貸倒引当金	△4,679	△5,123
流動資産合計	19,509,054	20,814,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266,202	1,235,365
機械及び装置（純額）	214,822	194,882
土地	118,711	118,711
その他（純額）	36,942	33,576
有形固定資産合計	1,636,678	1,582,536
無形固定資産		
のれん	1,200,000	1,140,000
その他	25,633	64,322
無形固定資産合計	1,225,633	1,204,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912,077	2,108,986
退職給付に係る資産	211,939	213,041
その他	74,179	75,056
貸倒引当金	△9,111	△9,111
投資その他の資産合計	2,189,085	2,387,972
固定資産合計	5,051,397	5,174,831
資産合計	24,560,451	25,989,406

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,186,212	9,901,991
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	423,187	321,878
賞与引当金	214,374	219,498
役員賞与引当金	61,800	12,400
その他	351,663	543,137
流動負債合計	10,537,237	11,298,906
固定負債		
繰延税金負債	621,978	685,970
役員退職慰労引当金	116,600	124,900
資産除去債務	72,809	73,245
その他	77,331	72,435
固定負債合計	888,719	956,550
負債合計	11,425,956	12,255,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	10,121,527	10,590,686
自己株式	△17,322	△17,322
株主資本合計	11,947,764	12,416,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063,948	1,199,733
為替換算調整勘定	47,783	52,793
退職給付に係る調整累計額	74,998	64,498
その他の包括利益累計額合計	1,186,729	1,317,025
純資産合計	13,134,494	13,733,949
負債純資産合計	24,560,451	25,989,406

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	12,284,994	16,329,229
売上原価	10,320,320	13,923,203
売上総利益	1,964,673	2,406,026
販売費及び一般管理費	※ 1,246,189	※ 1,425,685
営業利益	718,484	980,340
営業外収益		
受取利息	3,135	5,783
受取配当金	18,630	20,866
為替差益	-	10,567
その他	6,614	6,740
営業外収益合計	28,379	43,957
営業外費用		
支払利息	2,238	3,114
為替差損	9,392	-
その他	0	346
営業外費用合計	11,630	3,461
経常利益	735,232	1,020,837
特別損失		
固定資産売却損	3,593	-
特別損失合計	3,593	-
税金等調整前中間純利益	731,639	1,020,837
法人税、住民税及び事業税	247,438	299,920
法人税等調整額	△20,748	8,202
法人税等合計	226,689	308,123
中間純利益	504,950	712,713
親会社株主に帰属する中間純利益	504,950	712,713

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	504,950	712,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,808	135,784
為替換算調整勘定	△6,819	5,010
退職給付に係る調整額	△3,930	△10,499
その他の包括利益合計	249,057	130,295
中間包括利益	754,008	843,008
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	754,008	843,008
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	731,639	1,020,837
減価償却費	84,928	127,342
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,750	8,300
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16,069	△16,422
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,600	△49,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,846	5,124
受取利息及び受取配当金	△21,765	△26,650
支払利息	2,238	3,114
為替差損益（△は益）	6,070	△2,922
売上債権の増減額（△は増加）	△1,100,824	△975,129
棚卸資産の増減額（△は増加）	288,606	82,585
仕入債務の増減額（△は減少）	282,776	766,382
未払消費税等の増減額（△は減少）	△132,192	216,375
その他	△36,347	△47,442
小計	54,364	1,112,095
利息及び配当金の受取額	20,975	26,642
利息の支払額	△1,898	△2,588
法人税等の支払額	△37,640	△397,463
法人税等の還付額	185	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,986	739,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△8,106
有形固定資産の売却による収入	2,266	-
無形固定資産の取得による支出	△6,626	△28,068
事業譲受による支出	-	△13,743
投資有価証券の取得による支出	△496	△513
その他	318	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,167	49,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,242	△3,391
自己株式の取得による支出	△340	-
配当金の支払額	△146,141	△243,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,724	△246,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,652	4,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△232,558	546,310
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,991	5,653,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,462,432	※ 6,199,855

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
給料及び賞与	411,726千円	445,561千円
配送保管費	145,849	158,955
福利厚生費	136,721	149,457
退職給付費用	9,353	1,312
役員退職慰労引当金繰入額	5,750	8,300
賞与引当金繰入額	173,497	207,585
役員賞与引当金繰入額	12,400	12,400
貸倒引当金繰入額	539	438
減価償却費	64,122	107,389

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	7,062,432千円	8,699,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,600,000	△2,500,000
現金及び現金同等物	4,462,432	6,199,855

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,141	90	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	81,187	50	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	243,554	150	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月4日 取締役会	普通株式	113,658	70	2026年9月30日	2026年12月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,746,104	3,484,215	2,993,235	61,439	12,284,994	-	12,284,994
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,746,104	3,484,215	2,993,235	61,439	12,284,994	-	12,284,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,746,104	3,484,215	2,993,235	61,439	12,284,994	-	12,284,994
セグメント利益（営業利益）	329,089	184,123	231,229	33,908	778,350	△59,866	718,484

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,185,605	6,879,969	3,207,130	56,523	16,329,229	-	16,329,229
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,185,605	6,879,969	3,207,130	56,523	16,329,229	-	16,329,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,185,605	6,879,969	3,207,130	56,523	16,329,229	-	16,329,229
セグメント利益（営業利益）	454,058	306,535	251,285	29,325	1,041,204	△60,863	980,340

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益	310円97銭	438円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	504,950	712,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	504,950	712,713
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,623	1,623

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……113,658千円

（ロ）１株当たりの金額……70円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月4日

（注）　2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

萬世電機株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田　徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　光弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。